



日付	令和7年12月19日(金)
担当課	総合政策課(室野・岩治)
電話番号	0742-34-4786(内2210)

奈良市公民連携元年

初めての公民連携ダイアログ開催

～民間が連携しやすい市役所を目指して～

近年、進行する少子高齢化や人口減少、地域課題の多様化や複雑化が進む中、地域の担い手が不足し、行政や地域内のみで地域課題解決にあたる限界がきており、企業や大学等との幅広い連携が求められています。

令和7年6月に公民連携を推進するための窓口「公民連携デスク」(奈良市総合政策課内)を設置し、更なる“公民連携の推進”ならびに“府内の機運醸成”に取り組んでまいりました。

12月5日には、包括連携協定を締結する企業との更なる連携のために、企業と市職員がフラットに交流し、相互に面識を持ち、将来の連携に向けた「顔の見える関係性」を築くことを目的とした「奈良市公民連携ダイアログ」を開催しました。

企業からは8社(14名)が、市からは17部署(17名)が参加し、企業からの連携事例やメニューの発表及びテーブル毎に名刺・意見交換を行う「ラウンドテーブル」を実施し、連携を深めるため交流しました。事後アンケートでは企業・市職員の双方の満足度4と5(5段階・5が最高値)を選択した方が90%と好評でした。

【詳細:奈良市ホームページ】<https://www.city.nara.lg.jp/soshiki/4/221372.html>



——トピックス(主な取組み)——

【職員向け研修ならびに企業と市の交流企画の実施】

- 包括連携協定企業と市各部署とのフラットな対話を通じて、顔見知りの関係性をつくる企画「奈良市公民連携ダイアログ」を12月5日に実施。
- 外部専門家の知見や具体的な事例を学び、事例収集とともに府内の機運醸成につなげることを目的として、12月3日に(株)PoliPoliとの連携に基づく管理職向け研修を実施。

【民間提案募集と各種取組み】

- 公民連携の対話窓口として「公民連携デスク」を設置し、民間提案やその相談等を受付。
- 公民連携の姿勢の明示とともに府内の公民連携に係るベクトル統一を図るためにガイドラインを策定。
- その他、各部次長級を「共創推進リーダー」として設定する等、横断的又は各々が主体的に公民連携を加速させる体制ならびに素地づくりを推進。

I、公民連携を推進する目的や課題

公民連携を推進する目的

①業務の効率化

民間のノウハウ（専門性・技術力）の活用により業務の高度化・省力化を図る。また、企画力・スピード感の導入による短期で柔軟なアイデア実装（質の高い公共サービスの提供）が可能。

②新たな事業機会の創出

本市が行政ニーズを能動的かつ積極的に民間に伝えることで、民間のアイデアやノウハウを最大限に引き出し、それらを活用した公民連携事業を創出していくことで、民間にとっての新たな事業機会の創出につなげる。

③地域経済の活性化

公民連携による新たな事業の創出や既存の市保有資産の民間活用等を通じて、雇用拡大・企業誘致・まちの賑わい創出などにつなげることで、地域経済を活性化させる。

公民連携を推進するうえでの課題

意識・スピード感

- 慎重でコンプライアンス重視となり、意思決定に時間を要する。
- 前例躊躇やリスク回避志向が強く、新たな連携への一歩が踏み出しがにくい。

府内の理解・体制

- 公民連携を専任で部署・担当者が不在で、全庁的な推進体制が弱い。
- 縦割りによって府内調整が難しく、連携案件が前に進みにくく。
- 人事異動により連携の継続性が担保されにくい。

民間提案の受付

- 提案窓口が明確でなく、どこに相談すればよいのかが分かりにくい。
- 制度的な処理手法が定まりにくく、情報公開や公平性への不安から動きが止まりがち。

職員の意識

- 「前例がない」「失敗したくない」という意識が障壁となる。
- 民間企業とのコミュニケーション機会が乏しく、連携の具体的イメージが持ちにくい。

2、主な取組み

公民連携デスクの設置

①民間提案受付（HUB）機能

- 企業等からの提案をフォーム上で受付けることで、双方のコミュニケーションコストを削減
- 提案については、内容を精査のうえ、関係課へ適切につなぐ

②提案内容ならびに団体のスクリーニング機能

- 提案フォーム上に団体の健全性を図る項目や誓約項目を設定（団体の健全・安全性を担保）
- 提案フォーム上に提案受託の可否判断に係る基準や必要情報に沿った提案項目を設定（円滑な判断に寄与）

③ノウハウや情報の蓄積とフォロー機能

- 公民連携に関するノウハウや情報の蓄積、共有、発信
- 連携手法の検討等について、担当課をフォロー

ガイドライン等の整備

公民連携の姿勢の明示とともに府内の公民連携に係るベクトル統一や機運醸成を図る

内部プロセスや提案の選定基準を明確化させるとともに、業務の属人化防止を図る

提案に係る留意事項を示し、提案側にも意識付けを図ることで、

単なる営業や意に沿わない提案を避け、双方が無理のない範囲で進められる実現確度の高い取り組みの組成へつなげる



牽引役の設定（マインドセット）

行政の縦割り等に左右されずに各分野の課題に対して、横断的又は各々が主体的に公民連携・共創に基づく取組みを推進するため、各部次長級職員20名を牽引役として「共創推進リーダー」として設定する等、公民連携を加速させる体制ならびに素地づくりを推進。

職員向け研修の開催

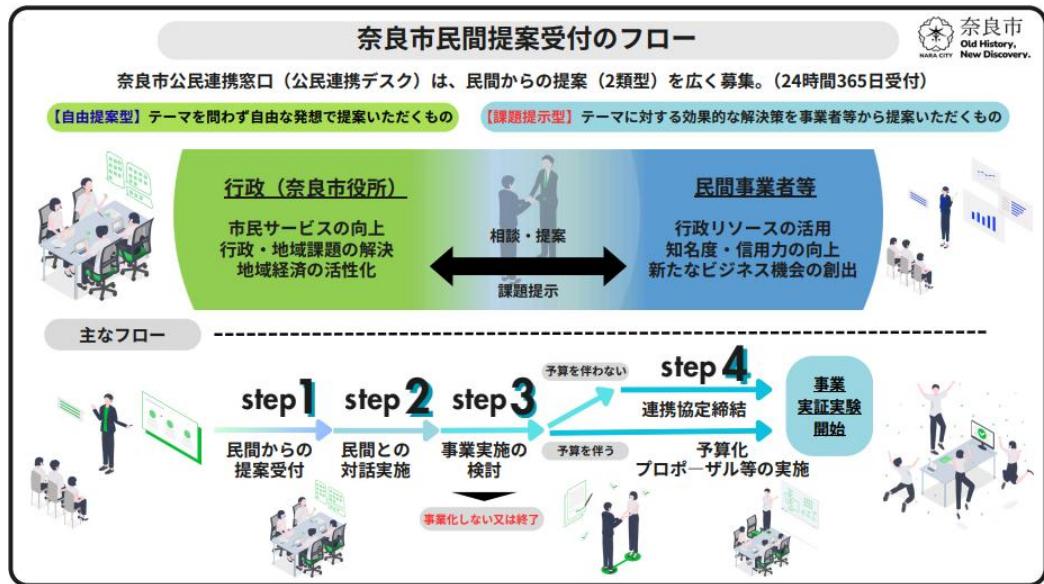


外部専門家の知見や具体的事例を学び、事例収集とともに府内の機運醸成につなげることを目的として、管理職向けに開催。

企業と市の交流企画の開催

企業と市の「顔が見える関係性」を構築し、更なる連携や取組み創出により課題解決につなげることを目的とした「奈良市公民連携ダイアログ」を開催。

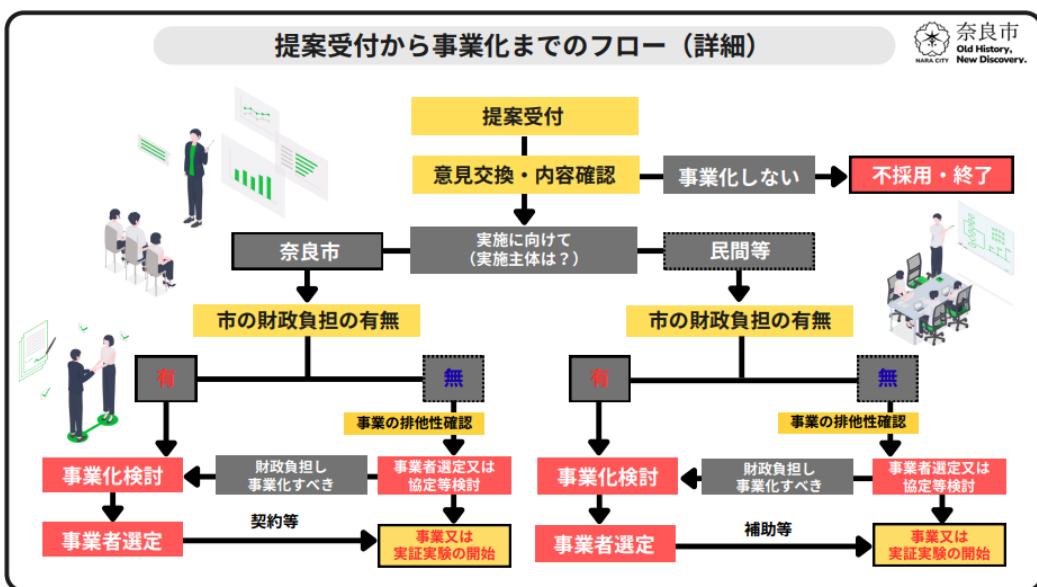
3、民間提案受付(随时募集)



提案に係る詳細は、以下の市ホームページリンク参照。

(民間提案を除く、既存事業等への要望や意見については、従前どおり、関係部署へ直接問い合わせ。)

- 自由提案型:<https://www.city.nara.lg.jp/site/narasikouminrenkei/>
- 課題提示型:<https://www.city.nara.lg.jp/soshiki/4/210414.html>



4、職員研修の実施(令和7年12月3日)



公民連携を実効性のあるものにするためには、組織体制の整備に加え、管理職自身の理解とマインドセットの変革が重要です。本市と事業連携協定を締結する株式会社Polipoliの協力の下、管理職向けに研修を実施し、当日は約130名が参加しました。

研修では「公民連携と持続可能な自治体経営」をテーマに、なぜ今公民連携が必要なのかというマクロ環境の変化や具体的な手法の類型、公民連携を進める上で「つまずきやすいポイント」と乗り越え方について講演いただきました。

【詳細】<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000288.000032735.html>

5、目指す姿

公民連携を積極的に実施し、職員一人一人が主体的に民間のアイデアやノウハウを最大限活用することで、効率的・効果的・持続的に公共サービスを提供するとともに、行政と民間とが「公共」を共に担い、新たな価値を共に創り上げている姿を目標として、様々な取組みを推進していく。



- ①組織体制
 - ・各部署が共通の考え方に基づき主体的に公民連携を行っており、専門部署が必要な支援を行っている
 - ・横断的な課題について、各部署が主体的に他部署と連携・調整して公民連携を行っており、専門部署が必要な支援を行っている
- ②組織風土
 - ・公民連携が確立された手法となり、各部署において自発的に公民連携が行われている
 - ・公平性やリスク管理の観点を本市職員が十分に理解し、各部署において積極的に公民連携が行われている
- ③公民連携推進に係る仕組み
 - ・本市職員が基本的なルールやプロセスを理解しており、効率的・効果的な公民連携が行われている
 - ・専門部署や各部署において先行事例やノウハウが十分に蓄積・共有され、効率的・効果的・継続的な公民連携が行われている
- ④公民の相互理解の各課題における将来像
 - ・公民が互いを理解し、行政が抱える課題やニーズに対し、効果的な民間提案が活発になされ、課題解決に資するイノベーションが生まれている

以上